

2025年3月24日

内閣総理大臣 石破 茂 様

国際婦人年連絡会 世話人

前田 佳子

城倉 純子

渡部由紀子

学術会議法人化に反対する要望書

国際婦人年連絡会は、女性の地位向上・ジェンダー平等の実現をめざすNGO全国組織33団体が結集し活動している団体です。

菅義偉首相（当時）による学術会議会員6人の任命拒否に端を発し、政府・自民党が論点をずらす形で持ち出した日本学術会議の法人化が大詰めを迎えています。

政府は今期の通常国会に「学術会議を法人化する法案」を提出する構えですが、法人化は学術・研究の独立性、自主性を損なうものであり、民主主義国家の品格を貶めるものであることから、法人化に強く反対するものであります。

内閣府の有識者懇談会によれば、学術会議を法人化し、首相による会員任命は廃止、国の財政支援は続けるなど正論らしきことが書かれています。しかし、学術会議が一番願っている、自主性・独立性については担保されていません。学術会議側が示した懸念について真摯に耳を傾けた形跡はなく、学術会議を国のコントロール下に置きたい強い意図を感じます。

地球温暖化、戦争・紛争の長期化など、世界の英知を結集して対応すべき問題が山積するこの時代に、学術会議の重要性はより増しているはずです。

政府には、学術会議の法人化を白紙に戻し、世界の先進諸国のナショナルアカデミーに倣い、戦後の日本の学術分野の世界的貢献の歴史伝統を尊重し、人々の生活を平和で豊かなものにし、人権と民主主義が一層、根付くものとなるよう、学術会議法人化に強く反対します。

以上